

ロシア

制裁下でも経済“好調”なワケ 資源輸出維持、代替輸入ルートも

ウクライナ侵攻に対する西側の経済制裁は思うような効果を上げていない。しかし、制裁が長期化すれば西側の技術が入らない影響が及ぶだろう。

にしたに ともあき
西谷 公明
(エコノミスト)

筆

者は9月中旬、ロシアの政治、外交・軍事、経済分野の有識者16人とオンライン会議を通じて同国の政治経済、外交に関して議論をする機会を持った。経済分野では、ロシア中央銀行の元エコノミストのプロコペンコ氏、石油・ガス業界コンサルタントのペロヴァ氏、モスクワ大学教授のズバレヴィッチ氏が応じた。いずれの人物も、現地の経済情勢を知る上で、有力な情報源である。

3氏とも、明確には言及しないものの、昨年2月に始まったロシアがウクライナに対して行う「軍事作戦」を否定的にみていることは言葉の端々ににじんでいた。3人の見立てをまとめると、ロシア経済は意外にも好調だ。戦争が特需になり、投資と消費の両面ですこぶる景気がいい。むしろ過熱気味で、それを抑えるために中銀は政策金利を上げている。

2022年のロシアの実質国内総生産（GDP）成長率はマイナス2・1%。ウクライナへ侵攻してしばらくは10%以上のマイナスになるのでは、との見方もあったが、年後半から持ち直した。国際通貨基金（IMF）は、23年のロシア経済の見通しを四半期ごとのアップデートで塗り替えてきた。

今年1月時点のプラス0・3%から4月の同0・7%へ、さらに7月にはプラス1・5%へ引き上げている。10月の改定では2%を超える可能性が高い。

開戦後、連邦財政による軍事セクターへの投融資が増えて、産業界の軍需シフトが急速に進んだ。その結果、23年上半年（1〜6月）には機械、金属、兵器・防衛、エレクトロニクス、建設、運輸、軍服を縫製するアパレルなど幅広い分野で、前年同期比2ケタ成長を記録。工場では24時間を三つの時間帯に分けて4グループで交代勤務する「4直3交代」も行われている。つまり、工場は大忙しでフル稼働状態なのだ。

EUのLNG輸入は継続

人手不足に対処するため、企業は賃金を引き上げて他産業からの移転を促した。賃金が2倍に跳ね上がった事例もあるという。政府は子どもを持つ家庭への所得補助も行っている。軍人や兵士に対する手厚い給料、戦傷者に対する補償もあり、動員が行われた地方を中心に所得が上昇。年金もインフレ率に応じて引き上げられる。その結果、1人当たり所得は、

インフレ率を上回る実質ベースで上昇した。それが、好調な消費を支えている。また、昨年12月から西側によるロシア産原油の禁輸が始まり、同時に輸出価格に1バレル60ドルの上限が設けられたが、制裁の効果は23年後半には表れるはずと思われるものの、輸出は減っていないという。

中国とインドがロシア産原油の輸入を増やしていることは、周知の事実。アジアや中東に輸出された一部は、欧州へ再輸出されている。9月29日付の米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』によると、上限のキャップを超える高値で取引されている。制裁にもかかわらず、23年の石油収入は前年を上回るとみられている。

他方、欧州連合（EU）は27年までにロシア産天然ガスへの依存をなくす方針だ。現実、ロシアと欧州間の天然ガス輸送の主力であった、バルト海の海底パイプライン「ノルドストリーム」が爆破されたため、EUは輸入できなくなっているが、液化天然ガス（LNG）は制裁の対象外で、ロシアからの輸入が続いている。

それどころか、スペインやベルギーでは、ロシア産LNGの輸入量がウクライナ侵攻後の1年では

経済制裁の影響は大きくない？（ロシアのプーチン大統領） ZUMA=共同



ほぼ倍増したとロイター通信が9月8日に報じている。両国でガスに戻されて、パイプラインでEU域内へ送られている。EUは依然としてロシアのエネルギーに依存しており、ハンガリー、スロバキア、ギリシャなどは、トルコ経由のパイプラインで今もロシアから天然ガスを輸入している。

国民は消費財で困ってはいない。あるはずのない西側商品が普通に手に入るようで、日用品やアパレル製品の多くは、韓国製やトルコ製、国産品への置き換えが進んでいる。

ルーブル安が財政の助け

はつきり変わったのは自動車の販売で、日本をはじめ西側メーカーが撤退した後の空白を中国車が埋めている。23年上半期、中国が

図1 ルーブルの対ドルレートの推移

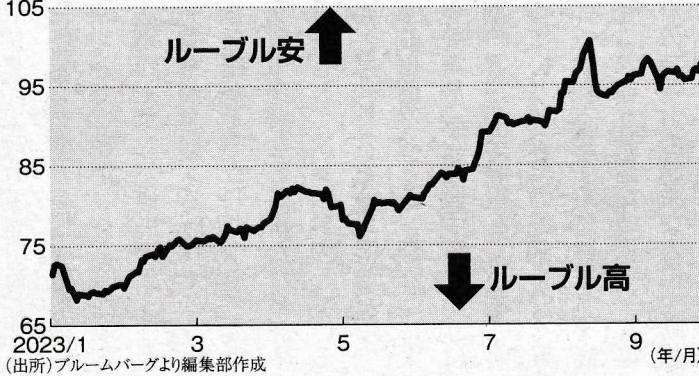
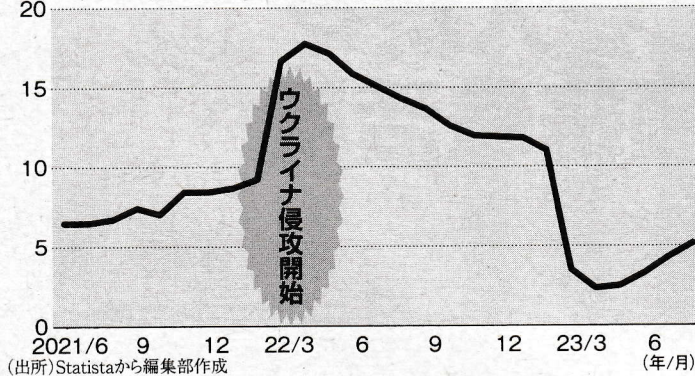


図2 ロシアの消費者物価指数の推移



らロシアへの自動車の輸出は、なんと前年同期の6倍近い34万台超となった。今日、ロシアで最も売れているトップ10のうち6モデルは中国車だ。ロシアは、中国車の世界最大の輸出市場になった。

他方、西側商品の並行輸入のルートが中国、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、中央アジア、シंगाポールなどへ広がっている。筆者が昨年10月にモスクワを訪れた時、ロシア政府の知人は、制裁で入手が困難になると予想される品目リストの作成に忙しかった。あれから1年が過ぎ、ボーイング

やエアバスの航空機の補修部品も代替ルートで調達され、必要なソフトウェアも更新されている。「半分だけのフェンスをフェンスとはいわない」。ロシアのエコノミストはそう語り、ロシア経済の弱体化を狙った対ロシア経済制裁は効果を上げていないとの見方を示した。

石油の輸出収入が減らないなかで、ロシアの金融・財政当局は通貨ルーブルの対ドルレートを安値へ誘導にすることにより、財政収支の改善に成功している。ルーブル相場が下落すれば、外貨で受け

取る石油・天然ガスなどの輸出代金が増額するので、資源輸出に多くを依存する国家財政には助けになる。財政赤字は年末までにGD P比2%以内に収まりそうだ。資源輸出が可能にする財政運営の妙技といつてよい。

ルーブルが下落しても、管理できる範囲内ならば問題はない。ロシア中銀のナビウリナ総裁とシリアノフ財務相はそう判断して、戦時経済の金融・財政を巧みに運営しているのだろう。

しかし、すべてがうまく回っているわけではない。バラマキで輸入需要を刺激し過ぎたことも、ルーブルの下落の要因の一つとみられ、為替市場にドルが不足して、ルーブルがあふれる状態になっているという。ルーブルはドルに対して年初から36%下落(図1)、インフレ圧力も再び高まっている(図2)。今年7〜9月にロシア中銀が立て続けに金利の引き上げを迫られたのはそのためだ。

一定の石油収入が続く限り、ロシア経済はあと1〜2年は持ちこたえるだろう。ただし、西側の技術が入らなくなっているため、長期的には衰退は避けられない。それが、3人のエコノミストたちの認識であった。

第2部(78ページ)に続く